

株主様ご優待制度

毎年3月31日現在当社株式を1,000株以上ご所有の株主様に対し、下記の基準により、静岡県袋井市において例年8月に開催される「ふくろい遠州の花火」指定席入場券または郷土の産品「クラウンマスクメロン」を贈呈いたしております。(花火大会があらかじめ中止となった場合は、自動的にクラウンマスクメロンのご贈呈となります。)

ご所有株式数	選択区分	ご優待品
1,000株 ～1,999株	-	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 2個
2,000株 ～4,999株	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 2枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 3個
5,000株以上	①	「ふくろい遠州の花火」指定席入場券 4枚
	②	郷土の産品「クラウンマスクメロン」 4個

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月開催
基準日 定時株主総会 3月31日
期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
その他必要がある場合は、あらかじめ公告して定めた日

単元株式数 100株

株主名簿管理人及び

特別口座管理機関 三井住友信託銀行株式会社

お問合せ先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

公告方法 当社の下記ホームページに掲載します。

<http://www.enshu-truck.co.jp/>

ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

上場証券取引所 東京証券取引所 (JASDAQ市場 証券コード 9057)

【株式に関する住所変更等のお手続きについて】

証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は上記のお問合せ先にご連絡ください。

第50期

業績のご報告

(平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで)

 遠州トラック株式会社



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、ここに第50期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の事業の概要と決算についてご報告申し上げます。

平成27年6月



代表取締役社長
澤田 邦彦

事業の概況

(1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府、日銀の一連の経済・金融政策の後押しに加え、年度後半以降の円安や原油安の影響もあって、企業業績や雇用情勢に改善が見られるなど、概ね緩やかな回復基調で推移してまいりました。ただし、近時は、実質賃金の伸び悩みや人手不足問題などが浮上し、实体经济への懸念材料が増す状況となっております。

一方、当物流業界におきましては、消費税増税の影響等により貨物取扱量が停滞する中、年央までの燃料価格の高止まりや乗務員の慢性的な不足問題等が重なり、総じて厳しい事業環境を余儀なくされました。

このような状況下、当社グループにおきましては、複数の新規センター業務が寄与したものの、契約終了に伴い一部有力荷主との取引が縮小したことや、消費税増税や夏場の天候不順の影響等により、飲料・食品、家電、衛生用品を中心に全般的に貨物取扱量が伸び悩みました。

この結果、当連結会計年度の営業収益（売上高）は241億37百万円（前期比4.5%減）となりました。

利益面におきましては、運賃の見直しが漸次図られたものの、上記有力荷主との取引縮小の影響、乗務員不足等に伴う輸送コストの上昇、近時稼働したセンター業務における運営費用の増加などにより、営業利益は6億77百万円（前期比23.4%減）、経常利益は6億10百万円（前期比24.1%減）となりました。当期純利益は中国事業の再編に伴う特別損失の計上により1億45百万円（前期比42.9%減）となりました。

部門別の営業収益の状況は次のとおりであります。

物流事業の営業収益は239億72百万円（前期比4.5%減）となりました。その内訳は、輸送部門が155億48百万円（前期比3.4%減）、倉庫部門が84億23百万円（前期比6.5%減）となりました。

その他（不動産事業等）は1億65百万円（前期比3.5%増）となりました。

(2) 設備投資及び資金調達の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は7億25百万円であります。その主要なものは、太陽光発電設備（静岡県牧之原市）の設置や賃貸用土地（静岡県袋井市）の取得に関するものなどであります。

(3) 対処すべき課題

景気は総じて回復基調にあるものの、实体经济への波及は今一步の感があり、とりわけ、物流業界においては、前述のとおり構造的な問題を抱え、事業基盤の強化に向けた改革に迫られております。

このような中、平成24年度からスタートした中期5ヵ年経営計画（～平成28年度）の折り返しを過ぎ、当社グループは、同経営計画で掲げた「顧客の戦略的物流を実現するパートナー」企業の達成を目指し、3PL（サード・パーティ・ロジスティクス）事業の拡大をはじめとする各経営戦略の推進に取り組んでいるところであります。

この一環として、当社グループは、昨年公表しました中国現地2法人の、それぞれ清算及び一部事業からの撤退に続き、本年12月末を目処に上海遠州物流有限公司を清算し、長年の懸案であった中国事業全体のリストラクチャリングに一定の目処をつける所存であります。

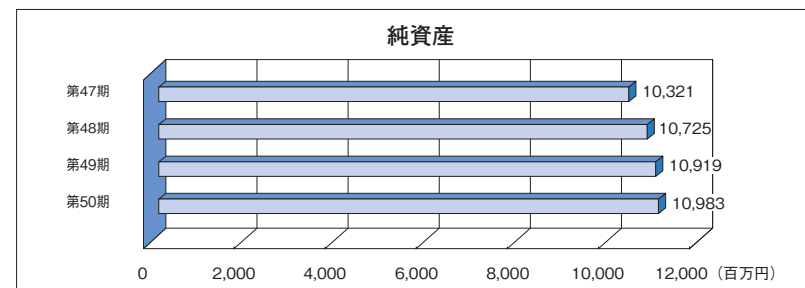
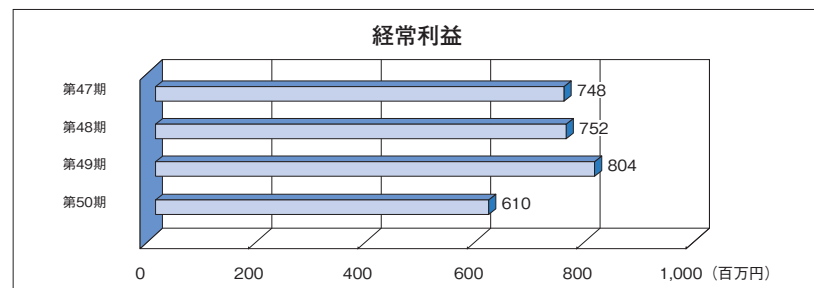
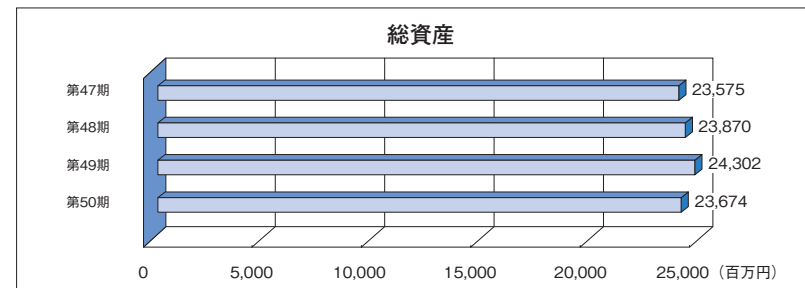
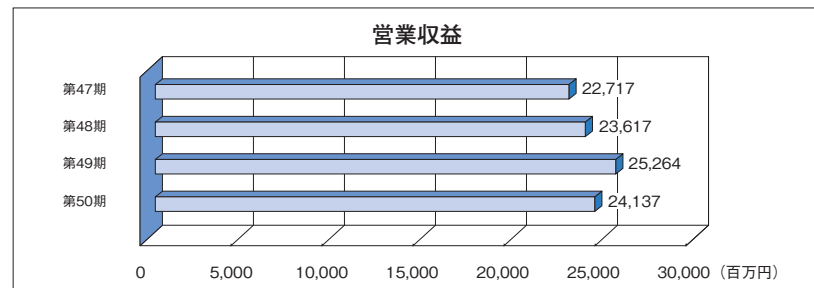
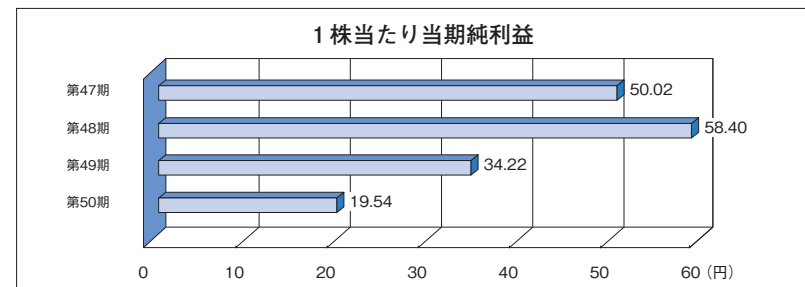
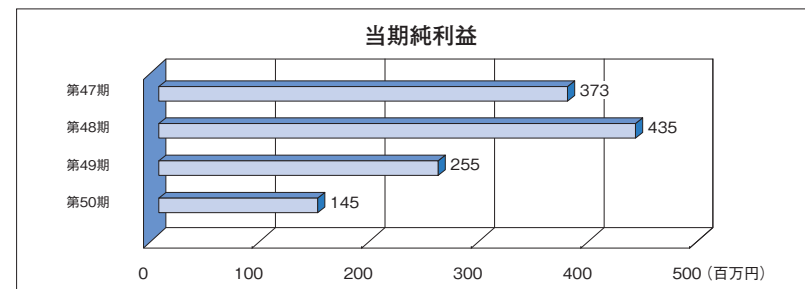
一方、国内事業につきましては、当社が本年8月に設立50周年を迎えるのを機に、関東～関西地区間の物流ネットワーク網の強化、とりわけ、本社を置く静岡県を中心とする東海地区への経営資源の集中化を図り、地域における競争力の向上、同業他社との差別化をさらに図ってまいります。具体的には、自社輸送力の強化、協力会社体制の構築、当社独自の共同配送網の拡充、トランクルームや引越業務の拡大等、各事業戦略を推進し、収益力の強化に取り組んでまいります。

管理面におきましては、上記に呼応し、内部統制システムのさらなる整備・強化、リスクマネジメントの向上、グループ会社管理の強化、地域貢献活動の推進、有利子負債の削減等による財務体質の強化など、経営管理体制の充実に一段の努力を払ってまいります。

株主の皆様には、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績のハイライト

項目	期別	第47期	第48期	第49期	第50期
		平成23年4月～ 平成24年3月	平成24年4月～ 平成25年3月	平成25年4月～ 平成26年3月	平成26年4月～ 平成27年3月
営業収益(百万円)		22,717	23,617	25,264	24,137
経常利益(百万円)		748	752	804	610
当期純利益(百万円)		373	435	255	145
1株当たり当期純利益(円)		50.02	58.40	34.22	19.54
総資産(百万円)		23,575	23,870	24,302	23,674
純資産(百万円)		10,321	10,725	10,919	10,983



連結財務諸表（要約）

連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	当期末 (平成27年3月31日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
① 流動資産	4,842	5,448
固定資産	18,832	18,853
有形固定資産	15,968	15,871
② 無形固定資産	651	769
投資その他の資産	2,212	2,212
資産合計	23,674	24,302
(負債の部)		
③ 流動負債	5,972	6,578
固定負債	6,718	6,804
負債合計	12,691	13,383
(純資産の部)		
株主資本	10,747	10,659
資本金	1,284	1,284
資本剰余金	1,086	1,086
利益剰余金	8,435	8,348
自己株式	△ 59	△ 59
その他の包括利益累計額	222	152
少数株主持分	13	106
純資産合計	10,983	10,919
負債及び純資産合計	23,674	24,302

Point

- 消費増税前の駆け込み需要が発生した前年に比べ当期末（平成27年2月～3月）の営業収益（売上高）が相対的に減少したことや、契約終了に伴い一部有力荷主との取引が縮小したことに伴い売上債権などが減少した結果、「流動資産」は前期末に比べ6億6百万円減少しました。
- 前期は新基幹システムの導入を行ったのに対し、当期は大きな投資を控えた結果、ソフトウェアを中心に「無形固定資産」は前期末に比べ1億17百万円減少しました。
- 上記①と同様の要因により営業未払金が減少したことや、借入金の返済を進めたことなどに伴い、「流動負債」は前期末に比べ6億5百万円減少しました。

連結損益計算書

（単位：百万円）

科 目	当 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
① 営業収益	24,137	25,264
② 営業原価	22,788	23,708
営業総利益	1,349	1,556
販売費及び一般管理費	671	671
③ 営業利益	677	884
営業外収益	41	55
営業外費用	108	134
③ 経常利益	610	804
特別利益	7	16
特別損失	302	229
税金等調整前当期純利益	315	591
法人税等合計	275	351
少数株主損益調整前当期純利益	40	239
少数株主損失（△）	△ 105	△ 15
④ 当期純利益	145	255

Point

- 消費増税の影響により全般的に荷動きが低調であったことに加え、天候不順に伴い飲料や家電等の夏物貨物の取扱いが伸び悩んだことや一部有力貨物の取引が縮小したことなどの結果、「営業収益」は前期に比べ11億27百万円減少しました。
- 輸送、倉庫部門とも減収であったことや、自転車輸送にシフトしたことなどにより、備車料や外注費を中心に「営業原価」は前期に比べ9億20百万円減少しました。
- 減収の影響や一部センターの運営費用の増加などにより、「営業利益」は2億6百万円、「経常利益」は1億94百万円、それぞれ前期に比べ減少しました。
- 上記の減益に加え、中国事業の再編に伴う特別損失の計上により、「当期純利益」は前期に比べ1億9百万円減少しました。

個別財務諸表（要約）

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
① 営業活動によるキャッシュ・フロー	1,544	1,198
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 550	△ 1,161
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 948	△ 3
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△ 9
現金及び現金同等物の増減額	59	24
現金及び現金同等物の期首残高	1,040	1,016
④ 現金及び現金同等物の期末残高	1,099	1,040

Point

- ①税金等調整前当期純利益や減価償却費、売上債権の減少などにより、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は15億44百万円の収入となりました。これは前期に比べ3億45百万円の収入の増加となりました。
- ②賃貸用不動産の取得などにより、「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億50百万円の支出となりました。ただし、これは、新基幹システムなどの投資を行った前期に比べ6億11百万円の支出の減少となりました。
- ③長期借入金の返済や社債の償還などにより、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は9億48百万円の支出となりました。これは、設備資金調達のため長期借入金の収入が増加した前期に比べ9億45百万円の支出の増加となりました。
- ④以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物の残高」は10億99百万円となり、前期末に比べ59百万円の増加となりました。

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末 (平成27年3月31日現在)	前期末 (平成26年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	3,780	4,515
固定資産	18,464	18,468
有形固定資産	15,421	15,227
無形固定資産	645	761
投資その他の資産	2,397	2,478
資産合計	22,244	22,984
(負債の部)		
流動負債	5,437	6,148
固定負債	6,740	6,826
負債合計	12,177	12,975
(純資産の部)		
株主資本	9,874	9,874
資本剰余金	1,284	1,284
利益剰余金	1,086	1,086
自己株式	△ 59	△ 59
評価・換算差額等	192	134
純資産合計	10,066	10,008
負債及び純資産合計	22,244	22,984

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前 期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業収益	20,574	21,532
営業原価	19,468	20,262
営業総利益	1,106	1,269
販売費及び一般管理費	523	525
営業利益	582	744
営業外収益	31	47
営業外費用	107	109
経常利益	506	681
特別利益	5	12
特別損失	245	255
税引前当期純利益	266	439
法人税等合計	207	281
当期純利益	59	157

会社の概要 (平成27年3月31日現在)

設立 昭和40年8月
 資本金 1,284,300,000円
 本社 静岡県袋井市木原627番地の3
 従業員の状況 657名(単体)
 788名(連結)

主要な事業所

本社事業部 静岡県袋井市木原22番地1
 西日本事業部 浜松市西区湖東町5720番地
 関東事業部 東京都港区浜松町一丁目2番11号

役員 (平成27年6月23日現在)

取締役会長 松井建裕
 代表取締役社長 澤田邦彦
 取締役 金原秀樹
 取締役 山本雅俊
 取締役 井上育穂
 常勤監査役 宮地好文
 監査役 馬杉秀
 監査役 山本正幸
 監査役 日高和彦

(注) 1. 取締役 山本雅俊、井上育穂の両氏は社外取締役です。
 2. 監査役 馬杉秀、山本正幸、日高和彦の3氏は社外監査役です。

連結子会社 (平成27年3月31日現在)

株式会社藤友物流サービス(本社 浜松市東区)
 遠州トラック関西株式会社(本社 大阪府摂津市)
 株式会社中国遠州コーポレーション(本社 静岡県袋井市)
 上海遠州物流有限公司(本社 中国・上海市)

株式データ (平成27年3月31日現在)

株式の状況

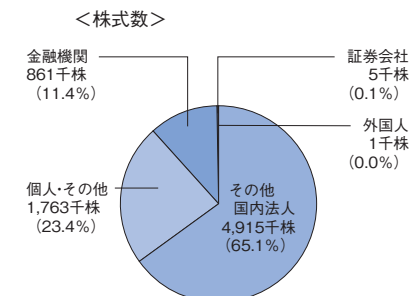
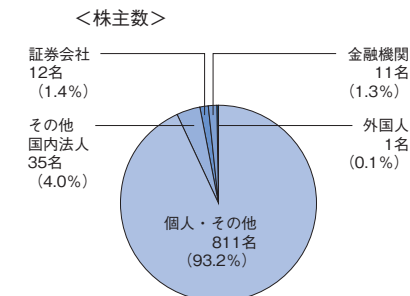
発行可能株式総数 17,600,000株
 発行済株式の総数 7,546,000株
 株主数 870名

大株主

株主名	持株数	持株比率
株式会社住友倉庫	4,527千株	60.7%
遠州トラック従業員持株会	241	3.2
澤田邦彦	210	2.8
株式会社商工組合中央金庫	169	2.3
有限会社スリーナイン	131	1.8
株式会社静岡銀行	124	1.7
株式会社三井住友銀行	121	1.6
三井住友海上火災保険株式会社	103	1.4
日本生命保険相互会社	100	1.3
東京海上日動火災保険株式会社	100	1.3

(注) 持株比率は自己株式(84,959株)を控除して計算しております。

所有者別の分布状況



トピックス

太陽光発電事業に進出

東日本大震災における原子力発電所の事故を機に、原子力や化石燃料に由来した従来のエネルギーに代わる新たなエネルギーとして、ここ数年、急速に導入が進んでいるのが太陽光、風力、地熱といった自然の力を利用した再生可能エネルギーです。

そこで当社においても、所有する複数の倉庫施設や遊休地活用の観点から、太陽光発電ビジネスへの参入に向けた調査、検証を進めてきたところ、平成26年12月、静岡県牧之原市白井地区にある所有地(3,400坪)に2,540枚(現在は2,620枚)の太陽光パネルを設置し、当社として初となる太陽光発電による売電事業に進出しました。

同事業は国の再生可能エネルギー固定価格買取制度(FIT)を利用することにより、稼働から20年間の固定価格での買取が約束されており、発電によって得られた電力は全量が当地区の電力会社に供給されることとなります。太陽光発電は構造上、その日の天候や日照時間によって発電量が左右されますが、牧之原台地という日照時間においては静岡県内有数の好立地にあることから、年間100万kwhの発電(売電)を見込んでいます。



引越業務の強化、拡大

当社引越センターは、平成8年の同業務の開始以来、安全と俊足の象徴である「しまうま」をトレードマークに「しまうま引越センター」のブランドで地元静岡県を中心に引越業務を行ってまいりました。

現在、企業の転勤や事務所の移転を対象とした法人向けの引越と一般消費者を対象とした個人向けの引越を手掛けていますが、いずれも営業と広報の強化を掲げて事業の拡大を進めています。

営業面では、すでに輸送や倉庫業務で取引のある荷主への引越営業の強化やハウスメーカー、不動産業者とのタイアップを推進する一方、インターネットを経由して業者選びをすることが多い個人向けにホームページのリニューアルを実施。今後はホームページ上で引越業務の活動ブログなども配信していく予定です。一方、広報面では、「ふくろい遠州の花火」や「袋井クラウンメロンマラソン」といった知名度の高い地元袋井市のイベントを有効活用するほか、静岡県内各所で定期的に開催される住宅展示会関連のイベントに積極的に参加し、しまうま引越便の広報宣伝活動に努めるなど、地域ナンバーワンの引越センターを目指して事業の強化、拡大を図ってまいります。

